

令和5年2月3日

守谷市議会議長 殿

委員長： 渡辺 秀一 印  
報告者： 砂川 誠 印

## 都市経済常任委員会 視察・研修報告

標記の件について、次のとおり実施したので報告します。

視察・研修日	令和5年2月2日（木）	
視察・研修場所	北海道札幌市庁舎	
視察・研修項目	SDG s 未来都市について	
参加者	守谷市側	渡辺委員長、砂川副委員長、小菅委員、寺田委員（副議長） 伯耆田委員、梅木委員（議運委員長）、高橋議長 都市整備部 飯塚部長、議会事務局 岩地係長
	相手側	環境都市推進部環境政策課 山田総括係、政策調査課 仁木調査係、環境政策担当 佐竹係長
視察・研修目的	SDG s 未来都市計画と札幌市環境基本計画の関係性と取り組み・進め方を学ぶ	
視察・研修内容	SDG s 未来都市計画を「市域全体の取組」と「都心部における取組」に分けた持続可能な都市づくり	
視察・研修総括 （今後の取組み等）	SDG s の考え方は、地球規模の環境・貧困問題だがその原因は足元にある、地域にある。地域課題解決に官民協働で取組むべきだが、交付金や補助金獲得が主眼では地域社会の損失になる。自治体は縦割り行政を排し、持続可能な地域開発が出来るのかが、自治体SDG s の焦点になる。	

## 視察・研修内容

### 【札幌市の概要】

北海道・石狩平野の南西部に位置し、約100年という歴史的には短期間に人口が急増し、197万人となり東京、横浜、大阪、名古屋に次ぐ大都市に成長。札幌駅を中心に地下鉄網が発達し駅を核に都市機能が集中している。特産品として、ポタニエビ、鹿肉、ホワイトアスパラガスなどがある。

### 【研修内容】

＜SDGs 未来都市について＞

- ・次世代の子どもたちが笑顔で暮せる持続可能な都市「環境都市」  
「環境」の取り組みを起点に、「経済」「社会」への波及を目指し、地の利を活かした「寒冷地における環境都市」を目指す。
- ・取り組みの全体を「市域全体の取組」と「都市部における取組」に分ける。

#### 市域全体の取組

- ◆都市のサステナビリティの向上、国際観光、MICE（国際会議）、誘致の取組
  - ・CO<sub>2</sub>等環境負荷低減、サステナビリティ向上、低炭素型MICE施設整備と誘致
  - ・国際的な環境性能評価システムで国内初の最高ランクの「プラチナ」を獲得  
冬季オリンピック・パラリンピックの誘致で国内外にアピール
- ◆持続可能な消費形態と道内の経済環境に向けた取り組み
  - ・フェアトレードタウンの認定、道内資源の持続可能な消費の経済環境
  - ・エシカル（倫理的な）消費に向けた行動変容の推進
- ◆日本一の断熱性能を誇る住宅の普及を通じたQOL（生活の質）向上の取組
  - ・高断熱・高气密住宅の普及、ヒートショックやアレルギー低減で快適な生活の確保
  - ・札幌版次世代住宅基準を設けランクに応じ補助額を決定
- ◆「歩いて暮らせるまちづくり」でQOL向上の取組
  - ・小学校等の公共施設への複合化で徒歩圏内の生活必要施設を集約化、子育て支援や多世代交流の充実
  - ・今後少子高齢化を見据え都市のコンパクト化、自動車を使わないまちづくり

#### 都心部における取組

＜世界のモデルとなる低炭素で持続可能な都心＞

◆低炭素で持続可能なまちづくりに向けた制度とエネルギー事業枠組み構築

- ・ コージェネ排熱、木質バイオマス熱供給、再生可能エネルギー利用促進

◆建替の促進による都市間競争力強化

- ・ 建物の老朽化、北海道新幹線の延伸で建替えが増加

◆多様な人々が歩いて回遊しやすいリバブル（住みよい）なまちづくり推進

- ・ 女性、こども、高齢者、障がい者を含め緑地・公共スペースへのアクセス提供

◆札幌版スマートシティの発信

◆オープン・イノベーション（異業種、異分野が持つ知識を組み合わせる）

<発信・交流>

◆多様な主体との連携による普及展開

- ・ SDGsに対する認知度が低いため、市民・業者、様々な団体へ普及啓発や出前講座の開講で情報発信

【質疑応答】

Q、フェアトレードタウンとサステナビリティへの啓もう活動は

A、フェアトレードタウンの認定基準で市内に推進する団体、企業、店舗があり、自治体の議会・市長が認め宣言し、店舗のパンフレット作成等様々な情報発信をしているが、行政だけでは推進できないので、団体や学生へのサポート支援を推進している

Q、197万人だから197店舗があるとの事だが、該当する店舗とは

A、主に大型店舗の中のプライベートブランド等で扱っている中に、フェアトレード商品が含まれた店舗が増加している

A、高断熱・高气密住宅の普及で、従来の建築法方法よりもコストがかかると思うが、交付金や補助金で普及の後押しをする施策を実施しているのか

Q、札幌版次世代住宅基準を三段階設け、基準に応じ補助金をだしている。実績としては年々レベルも上がり、認定実績も増加している

A、フェアトレードに対しての市民の見方は

Q、企業の見方と市民の見方の2通りがあり、企業はフェアトレードに取り組まないと成長、社会的責任が問われる時代になってきている。市民に関しては、社会情勢に対しての行動が求められているので、特に対話による情報提供が必要だと感じている。道内の高校をオンラインで対話促進に取り組んでいる

Q、歩いて暮らせるまちづくりとは

A、札幌市では「私有建築物の配置基本方針」を制定し、新たな時代に向けた公共施設への再構築を図り、徒歩圏に立地している小学校をを中心に公共施設の複合化に取り組んでいる。多機能化することで、子育て支援や生涯学習、多世代交流の施設整備を行っている。

Q、未来都市に向けての目標へ市民を誘導する取り組みは

A、認知度は確実に上がってきているが、具体的な行動や対話で企業と若者を繋いでいく取組をしている

A、新規事業の立ち上げの庁議の場にはどの部署が

Q、市の総合計画や実施計画・立案はまちづくり政策局が役割を担っているが、必ず調整会議にSDGsの考え方を盛り込んでいる。

Q、「未来都市」は年々自治体が増えてきているが、公募に選ばれることの恩恵は

A、毎年30都市選ばれそのうち10都市にはハード面、ソフト面で交付金が出るが選ばれただけでも効果はある。